

一八公聴会一覽表

(一) 委員会の公聴会

回 二 第		回 一 第					国会 回次	
委員 交通 及	運輸 委員 会	司法 委員 会	予 算 委 員 会	財 政 及 金 融 委 員 会	鈷 工 業 委 員 会	司 法 委 員 会	治 安 及 地 方 制 度 委 員 会	委員 会
三、 六、 九	三、 五、 二九	三、 四、 一	三、 二、 七	三、 二、 二五	三、 一〇、 三	三、 七、 二五	三、 二、 一三	開 会 承 認 要 求 年 月 日
三、 六、 九	三、 五、 三	三、 四、 二	三、 二、 一〇	三、 二、 七	三、 一〇、 六	三、 七、 二六	三、 二、 一三	昭 和 年 月 日
(予) 国 有 鉄 道 運 賃 法 案 （ 閣 法 第 八 三 号 ）	刑 事 訴 訟 法 を 改 正 す る 法 律 案 （ 閣 法 第 七 三 号 ） （ 予 ）	人 身 保 護 法 案 參 第 四 号 ） （ 第 七 号 ） （ 予 ） 輕 犯 罪 法 案 （ 閣 法 第 一 六 号 ）	昭 和 二 十 二 年 度 一 般 會 計 予 算 補 正 （ 第 七 号 ） （ 予 ）	所 得 税 法 の 一 部 を 改 正 す る 等 の 法 律 案 （ 閣 法 第 九 八 号 ） （ 予 ） 非 戰 災 者 特 別 税 法 案 （ 閣 法 第 九 九 号 ） （ 予 ）	臨 時 石 炭 鈷 業 管 理 法 案 （ 閣 法 第 七 二 号 ） （ 予 ）	刑 法 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 （ 閣 法 第 八 号 ） （ 予 ）	警 察 法 案 （ 閣 法 第 九 五 号 ） （ 予 ）	議 案
鐵 道 運 賃 値 上 げ の 可 否 、 も し 可 と す る 場 合 は そ の 値 上 率 に つ い て	刑 事 訴 訟 法 を 改 正 す る 法 律 案 に つ い て	人 身 保 護 法 案 及 び 輕 犯 罪 法 案 に つ い て	昭 和 二 十 二 年 度 補 正 予 算 に つ い て	所 得 税 法 の 一 部 を 改 正 す る 等 の 法 律 案 及 び 非 戰 災 者 特 別 税 法 案 に つ い て	臨 時 石 炭 鈷 業 管 理 法 案 に つ い て	姦 通 罪 の 存 廢 に つ い て	警 察 法 案 に 関 し 検 討 を 要 す る 事 項 に つ い て	問 題
三、 六、 一六	三、 六、 一	三、 四、 二六 四、 二七	三、 二、 三三 二、 三三	三、 二、 二五 二、 二五	三、 一〇、 一六 一〇、 一六	三、 八、 一三 八、 一三	三、 二、 一六	昭 和 年 月 日
二	九	二〇 二〇	二九	五九	八八	二〇	一五	開 会 日 會 人 公 述 人 數
								備 考

第 回		回四第	回 三 第		回 二 第			国 回 次 会		
員大 会蔵 委		員予 会算 委	員労 会働 委	員人 会事 委	員予 会算 委	員財 会政 融及		員通 会信 委	委 員 会	
同	二四、五、九	二三、三、六	二三、二、一六	二三、二、一三	二三、六、八	同		二三、六、九	開 会 承 認 要 求 年 月 日	
同	二四、五、九	二三、三、六	二三、二、一七	二三、二、一三	二三、六、八	同		二三、六、九	年 月 日 認	
日本銀行法の一部を改正する法律案(閣法第一八五号)(予)		国立病院特別会計法案(閣法第三八号)	昭和二十三年度一般会計予算補正(第二号)(予) 昭和二十三年度特別会計予算補正(特第二号)(予)	公共企業体労働関係法案(閣法第一三三号)(予)	国家公務員法の一部を改正する法律案(閣法第七号)(予)	昭和二十三年度一般会計予算(予) 昭和二十三年度特別会計予算(予)	所得税法の一部を改正する等の法律案(閣法第九八号)(予) 取引高税法案(閣法第九九号)(予)	製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律案(閣法第八〇号)(予)	郵便法等の一部を改正する法律案(閣法第九〇号)(予) 電信電話料金法案(閣法第八九号)(予)	議 案
日本銀行法の一部を改正する法律案について		国立病院特別会計法案について	昭和二十三年度補正予算について	公共企業体労働関係法案について	国家公務員法改正案について	昭和二十三年度予算について	所得税法の一部を改正する等の法律案及び取引高税法案について	製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律案について	郵便料金、電信電話料金等値上げの賛否及びその理由について	問 題
同	二四、五、一四	二四、五、一三	二三、三、九	二三、二、一六 二二、二、一七	二三、二、一三	二三、六、一七 六、一八	二三、六、一八	二三、六、一七	年開 月日 会 公 述 人 数	
同	七	六	二〇六	二五	七七	同	八	二〇	備 考	
				二二三、一一、一二 人事、労働連合 委で要求書提出 を多数で決定						

回七第		回六第				回五第	
員法 会務 委	会政 地方 行	員予 算委	員水 産委	員大 蔵委	員人 事委	員予 算委	員労 働委
二五、三、三	二五、三、三四	二四、二、三三	二四、一〇、二九	二四、二、一八	二四、二、一四	二四、四、六	二四、五、七
二五、三、六	二五、三、三四	二四、二、三三	二四、一〇、三三	二四、二、三三	二四、二、五	二四、四、七	二四、五、七
商法の一部を改正する法律案(閣法第六四号)(予)	地方税法案 閣法第二三三号(予)	昭和二十四年度一般会計予算補正(第一号)(予) 昭和二十四年度特別会計予算補正(特第一号)(予) 昭和二十四年度政府関係機関予算補正(機第一号)(予)	漁業法案(第五回国会閣法第一八六号)(予)	所得税法の臨時特例等に関する法律案(閣法第三三三号)(予) 物品税法の一部を改正する法律案(閣法第三四号)(予) 織物消費税法等を廃止する法律案(閣法第三五号)(予)	国家公務員の職階制に関する法律案(閣法第一九号)(予)	昭和二十四年度一般会計予算(予) 昭和二十四年度特別会計予算(予) 昭和二十四年度政府関係機関予算(予)	労働組合法案 閣法第一四九号(予) 労働関係調整法の一部を改正する法律案(閣法第一五〇号)(予)
商法の一部を改正する法律案について	地方税法案について	昭和二十四年度補正予算について	漁業法案について	所得税法の臨時特例等に関する法律案、物品税法及び織物消費税法等を廃止する法律案について	国家公務員の職階制に関する法律案について	昭和二十四年度総予算について	労働組合法案及び労働関係調整法の一部を改正する法律案について
二五、三、一六 三七	二五、三、三〇	二四、二、二六	二四、二、一四 二五	同	二四、二、三三	二四、四、二	二四、五、三
六七	一四	四	二〇二	六	二	九	三

七						第		国会 回次
建設 委員 会	労働 委員 会	電氣 通信 委員 会	通商 産業 委員 会	厚生 委員 会	大蔵 委員 会		委員 会	開 会 要 求 年 月 日
二五、四、五	二五、三、八	二五、三、二四	二五、一、二七	二五、三、二六	二五、三、一四	二五、二、二七		承 認 年 月 日
二五、四、六	二五、三、一〇	二五、一、九	二五、一、二六	二五、三、二六	二五、三、一五	二五、二、二六		議 案
住宅金融公庫法案(閣法第一五二号)(予)	夏時刻法の一部を改正する法律案(閣法第八一号)(予)	放送法案(閣法第六号)(予)	特別鉱害復旧臨時措置法案(閣法第八号)(予)	生活保護法案(閣法第一一六号)(予)	青少年飲酒防止法案(参第一号)	所得税法の一部を改正する法律案(閣法第五二号)(予) 酒税法の一部を改正する法律案(閣法第四七号)(予) 有価証券移転税法を廃止する法律案(閣法第四八号)(予) 法人税法の一部を改正する法律案(閣法第五一号)(予) 富裕税法案(閣法第五三号)(予) 通行税法の一部を改正する法律案(閣法第五四号)(予)		問 題
住宅金融公庫法案について	夏時刻法改正案について	放送法案について	特別鉱害復旧臨時措置法案について	生活保護法案について	青少年飲酒防止法案について	所得税法改正その他税制改正案について		開 会 日 公 述 人 数
二五、四、三	二五、三、一七	二五、三、一	二五、三、八	二五、四、一	二五、三、二九	二五、三、七		八
〇	二	同	三	同	七			備 考

第九回				第八回		回	
員予 会算 委	会業通 会業商 員委員 産	員大 会蔵 委	同	会政 地方 委員 行	会別 する 委員 員	題に 関 電 力 開 関	員予 会算 委
二五、二、二五	二五、二、二三	二五、二、二六	二五、二、二五	二五、七、一四	二五、四、三三		二五、二、一
二五、二、二七	二五、二、二三	二五、二、二六	二五、三、一	二五、七、七	二五、四、三三		二五、二、三
昭和二十五年 度特別会計予 算補正(第一 号)(予)	昭和二十五年 度特別会計予 算補正(第一 号)(予)	昭和二十五年 度特別会計予 算補正(第一 号)(予)	昭 和 二 十 五 年 度 特 別 会 計 予 算 補 正 (機 第 一 号) (予)	地方公務員法案(閣法第一号)	地方税法案(閣法第一七 九号)(予)	公益事業法案(閣法第一七八号) (予) 電気事業再編成法案(閣法第一七 九号)(予)	昭和二十五年 度一般会計予 算(予) 昭和二十五年 度特別会計予 算(予) 昭和二十五年 度政府関係機 関予算(予)
昭 和 二 十 五 年 度 補 正 予 算 に つ い て	鉱業法案及び採石法案に ついて	所得税法臨時特例法案、 酒税法の一部を改正する 法律案、砂糖消費税法の 一部を改正する法律案及 び揮発油税法の一部を改 正する法律案について	地方公務員法案について	地方税法案について	公益事業法案及び電気事 業再編成法案について	昭 和 二 十 五 年 度 総 予 算 に つ い て	
二五、二、三〇 三、一	二五、二、二六	二五、二、二九	二五、三、五 三、六	二五、七、三	二五、四、三六		二五、二、二四
六五	三	四	六六	二三	一四		六六

第十回							国会 回次
員人事 会委	員内閣 会委	員予算 会委	員運輸 会委	会業通 会委員 商産	員厚生 会委	員大蔵 会委	会政地方 委員行
二六、二、二	二六、二、一	二六、二、八	二六、五、一〇	二六、五、八	二六、四、一〇	二六、二、一九	二六、五、一四
二六、二、三	二六、二、二	二六、二、一〇	二六、五、二	二六、五、九	二六、四、四	二六、二、二〇	二六、五、一六
二六、二、三	二六、二、二	二六、二、一〇	二六、五、二	二六、五、九	二六、四、四	二六、二、二〇	二六、五、一六
の一般職の職員と 一部を改正する法律 第二十六号)	行政機関職員給与に 関する法律案(閣法第一 八号)(予)	昭和二十六年一般会計 予算 昭和二十六年特別会計 予算 昭和二十六年政府関係 機関予算	道路運送法施行法案(閣 法第一三二号)(予) 道路運送法施行法案(閣 法第一三二号)(予)	計量法案(閣法第一三七 号)(予)	医師法、歯科医師法及 び薬事法の一部を改正 する法律案(閣法第一二 七号)	所得税法の一部を改正 する法律案(閣法第一二 五号) 法人税法の一部を改正 する法律案(閣法第二二 六号) 租税特別措置法の一部 を改正する法律案(閣法 第三三五号)	警察法の一部を改正す る法律案(閣法第一四二 号)(予)
題に 公務員 の給与 に関する 問題に ついて	行政 整理に 関する 問題に ついて	昭和 二十 六年 総予 算に ついて	道路 運送 法及 び道 路運 送法 施行 法案 につ いて	計量 法案 につ いて	医 薬分 業の 是非 につ いて	所得 税法 改正 その 他税 制改 正案 につ いて	警察 法の 一部 を改 正す る法 律案 につ いて
二六、二、一六	二六、二、八	二六、三、三、五 三、六、五	二六、五、三	二六、五、三 五、三	二六、五、八	二六、二、七	二六、五、三 五、三 二四
同	八	五六	七	五七	三	五	二 八

第三十回			第十二回			
大蔵委員 員会	法務委員 員会	地方行政 委員 員会	予算委員 員会	郵政委員 員会	運輸委員 員会	大蔵委員 員会
二七、三、四	二七、五、八	二七、五、一四	二六、一〇、二五	二六、一〇、二四	二六、一〇、一八	二六、二、一
二七、三、五	二七、五、九	二七、五、一六	同	二六、一〇、二五	二六、一〇、一九	二六、二、二
所得税法の一部を改正する法律案 (閣法第二九号) 法人税法の一部を改正する法律案 (閣法第三〇号)	破壊活動防止法案(閣法第一七〇号) 公安調査庁設置法案(閣法第一七一号) 公安審査委員会設置法案(閣法第一七二号)	地方自治法の一部を改正する法律案(閣法第一七五号)(予)	昭和二十六年年度特別会計予算補正(特第一号)(予) 昭和二十六年年度政府関係機関予算補正(機第二号)(予)	昭和二十六年年度一般会計予算補正(第一号)(予) 昭和二十六年年度特別会計予算補正(特第一号)(予) 昭和二十六年年度政府関係機関予算補正(機第二号)(予)	国有鉄道運賃法の一部を改正する法律案(閣法第一号)(予)	所得税法の臨時特例に関する法律案(閣法第一〇号) 法人税法の一部を改正する法律案(閣法第一二号) 財産税法の一部を改正する法律案(閣法第一二号)(予)
所得税法改正案その他税制改正案について	破壊活動防止法案、公安調査庁設置法案及び公安審査委員会設置法案について	地方自治法の一部を改正する法律案について	昭和二十六年度補正予算について	郵便法の一部を改正する法律案について	国有鉄道運賃法の一部を改正する法律案について	所得税法の臨時特例その他税制改正案について
二七、三、一	二七、五、二六 五、二七	二七、五、二三	二六、二、一 二、二	二六、一〇、二九	二六、一〇、二七	二六、二、七
五	二〇	二	三四	七	二	四

		第 十 三 回						国会 回次
法務委 員会	予算委 員会	経済安 定委員 会	労働委 員会	電気通 信委員 会	通商産 業委員 会		委員会	
二六、三、四	二七、二、一九	二七、五、一五	二七、六、六	二七、五、一三	二七、六、六		開会承認 要求年月日	
二六、三、六	二七、二、二〇	二七、五、一六	二七、六、六	二七、五、一四	二七、六、六		年月日認	
所得税法の一部を改正する法律案 (閣法第四〇号)(予)	昭和二十七年一般会計予算 昭和二十七年特別会計予算 昭和二十七年政府関係機関予算	電源開発促進法案(衆第一六号)	労働関係調整法等の一部を改正する法律案(閣法第二二〇号) 労働基準法の一部を改正する法律案(閣法第二二二号) 地方公営企業労働関係法案(閣法第二二二号)	労働関係調整法等の一部を改正する法律案(閣法第二二〇号) 国際電信電話株式会社法案(閣法第二一四号)(予)	日本電信電話公社法案(閣法第二一九号)(予) 国際電信電話株式会社法案(閣法第二一四号)(予)	臨時石炭鉱害復旧法案(閣法第一五九号)(予)	議案	
売春等処罰法案(参第一〇号)	昭和二十七年総予算について	電源開発促進法案について	労働関係調整法等の一部を改正する法律案、労働基準法及び地方公営企業労働関係法案について	日本電信電話公社法案及び国際電信電話株式会社法案について	臨時石炭鉱害復旧法案について	相統税法の一部を改正する法律案(閣法第二二号) 砂糖消費税法の一部を改正する法律案(閣法第三二号)(予)	案題	
売春等処罰法案について	昭和二十七年総予算について	電源開発促進法案について	労働関係調整法等の一部を改正する法律案、労働基準法及び地方公営企業労働関係法案について	日本電信電話公社法案及び国際電信電話株式会社法案について	臨時石炭鉱害復旧法案について	相統税法の一部を改正する法律案(閣法第二二号) 砂糖消費税法の一部を改正する法律案(閣法第三二号)(予)	問	
二八、三、一七	二七、三、三四	二七、五、二六	二七、六、二二	二七、五、一七	二七、六、一六		年月日 開会 公述 人数	
院解散のため取りやめ	六六	六五	八〇	同	八		備考	

第	十	五	回
大蔵委 員会	文部委 員会	電気通 信委員 会	労働委 員会
二六、二、二四	二六、三、一二	二六、二、一九	二六、三、六
二六、二、二五	二六、三、三	二六、二、三	二六、三、六
法人税法の一部を改正する法律案 (閣法第四一〇号)(予) 富裕税法を廃止する法律案(閣法 第四二二号)(予) 相続税法の一部を改正する法律案 (閣法第四三三号)(予) 登録税法の一部を改正する法律案 (閣法第四七〇号)(予) 揮発油税法の一部を改正する法律 案(閣法第四八八号)(予)	義務教育学校職員法案(閣法第七 三三号)(予) 義務教育学校職員法の施行に伴う 関係法律の整理に関する法律案 (閣法第七九号)(予)	有線電気通信法案(閣法第四九号) (予) 公衆電気通信法案(閣法第五〇号) (予) 有線電気通信法及び公衆電気通信 法施行法案(閣法第五一〇号)(予)	私的独占の禁止及び公正取引の確 保に関する法律の一部を改正する 法律案(閣法第一三三号)(予) 私的独占の禁止及び公正取引の確 保に関する法律の一部を改正する 法律案(閣法第一六一号)(予)
所得税法の一部を改正す る法律案その他税制改正 案について	義務教育学校職員法案及 び義務教育学校職員法の整 理に関する法律案について	有線電気通信法案、公衆 電気通信法及び公衆電気 通信法施行法案について	私的独占の禁止及び公正 取引の確保に関する法律 案及び一部を改正する法律 案について
二六、三、五	—	二六、三、五	—
五	—	八	—
二八、三、二六 の院会が予定 のため散りやめ	二八、三、二六 の院会が予定 のため散りやめ	二八、三、一八 の院会が予定 のため散りやめ	二八、三、一 九の院会が予 定のため散り やめ

第十		第十五回		国会 回次
電信通 員委員 会	大蔵委 員会	予算委 員会		委員 会
二六、六二六	二六、六三〇	二六、二二六	二七、二二七	開会承認 要求年月日
二六、六二五	二六、六三〇	二六、二二七	二七、二二六	年月日 承認
有線電気通信法及び公衆電気通信 法施行法案(閣法第九三三号)(予) 有線電気通信法(閣法第九二二号) (予) 公衆電気通信法案(閣法第九一 九号)(予)	揮発油税法の一部を改正する法律 案(閣法第三二六号)(予) 資産再評価法の一部を改正する法 律案(閣法第一二〇号)(予) 特別減税国債法案(閣法第九八号) (予)	昭和三十八年度一般会計予算 昭和三十八年度特別会計予算 昭和三十八年度政府関係機関予算 昭和三十八年度政府関係機関予算 補正(機第一号)(予) 昭和三十七年度一般会計予算 昭和三十七年度特別会計予算補正 (特第一号)(予) 昭和三十七年度政府関係機関予算 補正(機第一号)(予)	昭和三十七年度一般会計予算補正 (第一号)(予) 昭和三十七年度特別会計予算補正 (特第一号)(予) 昭和三十七年度政府関係機関予算 補正(機第一号)(予)	議案
公衆電気通信法案、有線 電気通信法及び公衆電 気通信法施行法案につ いて	所得税法改正案その他税 制改正案及び特別減税 国債法案について	昭和三十八年度総予算に ついて	昭和三十七年度補正予算 について	問題
二六、七一九	二六、七二〇	二六、三二〇 三二二	二七、三二八	開 月 日 会 人 数 述
八	三	五五	六	備考

第十 九 回				六 回		
員法務 会委	会政地方 会委員 行員		員内閣 会委	員予算 会委	会定経済 会委員 安	員労働 会委
二九、四、一六	二九、五、一〇	二九、三、一八	二九、五、八	二八、七、三	二八、七、九	二八、七、二五
二九、四、一六	二九、五、一〇	二九、三、一九	二九、五、一〇	二八、七、四	二八、七、一〇	二八、七、七
日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法案(閣法第一二四号)(予)	警察法案(閣法第三二二号)警察法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律案(閣法第三二二号)	昭和二十九年年度の揮発油譲与税に関する法律案(閣法第七六号)(予)地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律案(閣法第九二二号)(予)	防衛庁設置法案(閣法第九四号)自衛隊法案(閣法第九五号)地方税法の一部を改正する法律案(閣法第五六号)(予)入場譲与税法案(閣法第六六号)(予)	昭和二十八年年度一般会計予算(予)昭和二十八年年度特別会計予算(予)昭和二十八年年度政府関係機関予算(予)	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第一〇四号)(予)	電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律案(閣法第一二二号)
日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法案について	警察法案及び警察法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律案について	地方税法の改正を中心とする地方税制の改革について	防衛庁設置法案及び自衛隊法案について	昭和二十八年年度総予算について	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律案の一部を改正する法律案について	電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律案について
二九、四、二七	二九、五、二〇 五、二二	二九、三、二七	二九、五、一八	二八、七、二〇 七、二二	二八、七、一七	二八、七、三三 七、三四
五	七七	二三	六	三六	一〇	二三

九	十	第	回 次 会
大蔵委員 員会	外務委員 員会	委員 会	
二九、二、二六	二九、三、一九	開 会 承 認 要 求 年 月 日	
二九、三、一	二九、三、一九	年 承 月 日 認	
<p>所得税法の一部を改正する法律案 (閣法第一五号)(予) 法人税法の一部を改正する法律案 (閣法第一六号)(予) 相続税法の一部を改正する法律案 (閣法第一七号)(予) 租税特別措置法の一部を改正する 法律案(閣法第五三三号)(予) 酒税法の一部を改正する法律案 (閣法第一八号)(予) 砂糖消費税法の一部を改正する法 律案(閣法第一〇号)(予) 物品税法の一部を改正する法律案 (閣法第一九号)(予)</p>	<p>農産物の購入に関する日本国とア メリカ合衆国との間の協定の締結 について承認を求めるの件(閣条 第九号)(予) 経済的措置に関する日本国とアメ リカ合衆国との間の協定の締結に ついて承認を求めるの件(閣条第 一〇号)(予) 投資の保証に関する日本国とアメ リカ合衆国との間の協定の締結に ついて承認を求めるの件(閣条第 一一号)(予)</p>	議 案	
<p>所得税法改正案 及び織入場 品課税に 関する法律 案について</p>	<p>件に衆す結合関めりのり求定日 につ国件にに衆するの力入カのの いての本日及びつ国との縮カにるの て承間国投との本件につ国すの 認の資承間国経いて日本農つ互 を協の認とア済の承間物産て衛 求定のメ保を協アの承間物産て めるカ証を求メリ協定の承間物 の縮カにめリカ協定の承間物 の結合に関する締結</p>	問 題	
二九、三、二	二九、三、二五	年 開 月 日 会	
五	四四	人 公 述	
		備 考	

回 二 十 二 第			回			
運輸委員	大蔵委員	法務委員	予算委員	厚生委員	文部委員	
三〇、六、二	三〇、六、七	三〇、六、九	二九、二、一五	二九、四、一三	二九、四、六	
三〇、六、三	三〇、六、八	三〇、六、三	二九、二、一五	二九、四、三	二九、四、七	
自動車損害賠償保障法案(閣法第八六号)(予)	関稅定率法等の一部を改正する法律案(閣法第一三九号)(予) 地方道路稅法案(閣法第三二一号)(予) 租稅特別措置法等の一部を改正する法律案(閣法第四二一号)(予) 關稅特別措置法等の一部を改正する法律案(閣法第一五五号)(予) 所得稅法の一部を改正する法律案(閣法第一五五号)(予) 法人稅法の一部を改正する法律案(閣法第一六号)(予)	商法の一部を改正する法律案(閣法第二七号)	昭和二十九年年度特別會計予算(予) 昭和二十九年年度政府關係機關予算(予)	厚生年金保險法案(閣法第一二四号)	義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する法律案(閣法第四〇号) 教育公務員特別法の一部を改正する法律案(閣法第四一号)	揮発油稅法の一部を改正する法律案(閣法第八一号)(予) 入場稅法案(閣法第三〇号)(予) しやし織維品の課稅に関する法律案(閣法第三九号)(予)
自動車損害賠償保障法案について	關稅定率法等の一部を改正する法律案(閣法第一三九号)(予) 地方道路稅法案(閣法第三二一号)(予) 租稅特別措置法等の一部を改正する法律案(閣法第四二一号)(予) 關稅特別措置法等の一部を改正する法律案(閣法第一五五号)(予) 所得稅法の一部を改正する法律案(閣法第一五五号)(予) 法人稅法の一部を改正する法律案(閣法第一六号)(予)	商法の一部を改正する法律案について	昭和二十九年年度總予算について	厚生年金保險法案について	義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する法律案及び教育公務員特別法の一部を改正する法律案について	
三〇、六、一三	三〇、六、二〇	三〇、六、二四	二九、二、二五 二九、二、二六	二九、四、二七	二九、四、三三 二九、四、三三	
一〇	五	三	六六	六	二五五	

第三十回			第十三回	第八回	第二十六回				
員予 会算 委	会働 会委 員	員社 会教 委	員建 会設 委	同	員予 会算 委	員運 会輸 委	会働 会委 員	員大 会蔵 委	
三、二、二五	三、三、二五	三、三、一〇	三、一〇、二二	三、二、二六	三、三、五	三、三、七	三、三、一九	三、三、五	
三、二、二七	三、三、二六	三、三、二	三、一〇、三三	三、二、二六	三、三、六	三、三、二	三、三、一九	三、三、六	
昭和三十四年度一般会計予算 昭和三十四年度特別会計予算 昭和三十四年度政府関係機関予算	国民年金法案(閣法第一一三号)	最低賃金法案(閣法第一三三号)	社会教育法等の一部を改正する法律案(閣法第一八号)	昭和三十三年度特別会計予算 昭和三十三年度政府関係機関予算 首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律案(閣法第三〇号)	昭和三十三年度一般会計予算 昭和三十三年度特別会計予算 昭和三十二年度政府関係機関予算 昭和三十二年度一般会計予算 昭和三十二年度特別会計予算 国有鉄道運賃法の一部を改正する法律案(閣法第五三三号)(予)	国有鉄道運賃法の一部を改正する法律案(閣法第五三三号)(予)	健康保険法等の一部を改正する法律案(第二十五回国会閣法第四号)	所得税法の一部を改正する法律案(閣法第一三三号)(予) 法人税法の一部を改正する法律案(閣法第一四号)(予) 租税特別措置法案(閣法第四八号)(予)	
昭和三十四年度総予算について	国民年金法案について	最低賃金法案について	社会教育法等の一部を改正する法律案について	首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律案について	昭和三十三年度総予算について	昭和三十二年度総予算について	国有鉄道運賃法の一部を改正する法律案について	健康保険法等の一部を改正する法律案について	所得税法の一部を改正する法律案、法人税法の一部を改正する法律案及び租税特別措置法案について
三、三、一〇 三、三、一一	三、四、六	三、三、二〇	三、三、三	三、一〇、三〇	三、三、一一 三、三、一二	三、三、一九 三、三、一五 三、三、一六	三、三、二五	三、三、一九	
五四	七	六	八	六	五四	三五	九	一〇	五

回 七 十 六 第	回五十六第	回三十六第
員特関問び沖 会別す題北繩 委るに方及	員特還沖 会別協繩 委定返	同
四六、三、一五	四六、二、一〇	四六、三、二
四六、三、一六	四六、二、一〇	四六、三、二
<p>沖繩における公用地等の暫定使用 に關する法律案(閣法第六号) 沖繩振興(開發)特別措置法案(閣法 第三号) 沖繩の復歸に伴う特別措置に關す る法律案(閣法第一号) 沖繩の復歸に伴う關係法令の改廢 に關する法律案(閣法第二号) 沖繩振興(開發)特別措置法案(閣法 第三号)</p>	<p>琉球諸島及び大東諸島に關する日 本の締結について承認を求めるとの協 件(閣案第一号)</p>	<p>昭昭和四十六年度一般会計予算 昭昭和四十六年度特別会計予算 昭昭和四十六年度政府關係機關預算</p>
<p>沖繩における雇用促進に關する 特別措置法案(衆第三号)(予)</p> <p>沖繩平和開發基本法案(衆第一号) (予)</p> <p>沖繩平和開發基本法案(衆第一号) (予)</p> <p>沖繩の復歸に伴う特別措置に關す る法律案(閣法第一号) 沖繩の復歸に伴う關係法令の改廢 に關する法律案(閣法第二号) 沖繩振興(開發)特別措置法案(閣法 第三号) 沖繩の暫定使用に關する法律案(閣 法第六号) 沖繩の暫定使用に關する法律案(閣 法第六号) 沖繩の暫定使用に關する法律案(閣 法第六号) 沖繩の暫定使用に關する法律案(閣 法第六号)</p>	<p>琉球諸島及び大東諸島に 關する日本とアメリカ の間の協定の締 結について承認を求めるとの協 件(閣案第一号)</p>	<p>昭昭和四十六年度總予算に ついて</p>
四六、三、三	四六、二、一〇	四六、三、一〇
同	〇	三四

第十七第		回二十七第	回一十七第		回八十六第		国会 回次
通信 員会	大蔵 員会	同	予算 員会	運輸 員会	予算 員会	運輸 員会	委員 会
五、 六、一七	五、 六、一〇	四、 三、一三	四、 三、一四	四、 七、六	四、 四、五	四、 六、一	開会 承認 年月日
五、 六、一八	五、 六、一〇	四、 三、一三	四、 三、一四	四、 七、六	四、 四、五	四、 六、三	承認 年月日
郵便法の一部を改正する法律案 (閣法第六号)	酒税法の一部を改正する法律案 (閣法第四号) 製造たばこ定価法の一部を改正す る法律案(閣法第五号)	昭和四十九年度一般会計予算 昭和四十九年度特別会計予算 昭和四十九年度政府関係機関予算	昭和四十八年度一般会計予算 昭和四十八年度特別会計予算 昭和四十八年度政府関係機関予算	国有鉄道運賃法及び日本国有鉄道 財政再建促進特別措置法の一部を 改正する法律案(閣法第一七号)	昭和四十七年度一般会計予算 昭和四十七年度特別会計予算 昭和四十七年度政府関係機関予算	国有鉄道運賃法及び日本国有鉄道 財政再建促進特別措置法の一部を 改正する法律案(閣法第四二号)	議 案
郵便法の一部を改正する 法律案について	酒税法の一部を改正する 法律案及び製造たばこ定 価法の一部を改正する法 律案について	昭和四十九年度総予算に ついて	昭和四十八年度総予算に ついて	国有鉄道運賃法及び日本 国有鉄道財政再建促進特 別措置法の一部を改正す る法律案について	昭和四十七年度総予算に ついて	国有鉄道運賃法及び日本 国有鉄道財政再建促進特 別措置法の一部を改正す る法律案について	問 題
五、 六、一七	五、 六、一〇	四、 三、一 四、三、一 五	四、 三、一 三、一〇 三、一五	四、 七、一 六	四、 四、一 三	四、 六、一 三	開会 年月日
同	六	四四	五四	四	五四	五	国会 公述 人数
							備 考

回二十八第	回十八第	回八十七第		回七十七第		回 五		
員運 会輸 委	員予 会算 委	員通 会信 委	員運 会輸 委	員予 会算 委	員大 会蔵 委	会別 する 委員 特	正に 関改 選	員予 会算 委
五、二、一五	五、三、一九	同	五、一〇、一九	五、四、二六	五、五、一八	五〇、六、二〇		五〇、三、五
五、二、一五	五、三、一九	同	五、一〇、一九	五、四、二六	五、五、一八	五〇、六、二〇		五〇、三、五
国有鉄道運賃法及び日本国有鉄道 のの一部を改正する法律案（第八 十回国会閣法第一号）	昭和五十二年一般会計予算 昭和五十二年特別会計予算 昭和五十二年政府関係機関予算	公衆電気通信法の一部を改正する 法律案（第七十七回国会閣法第八 号）	国有鉄道運賃法及び日本国有鉄道 のの一部を改正する法律案（第七 十七回国会閣法第一六号）	昭和五十一年度特別会計予算 昭和五十一年度政府関係機関予算	昭和五十一年度の公債の発行の特 例に関する法律案（閣法第一号）	公職選挙法の一部を改正する法律 案（閣法第六〇号） 政治資金規正法の一部を改正する 法律案（閣法第六一号）	昭和五十一年度一般会計予算 昭和五十一年度特別会計予算 昭和五十一年度政府関係機関予算	
国有鉄道運賃法及び日本 国有鉄道法の一部を改正 する法律案について	昭和五十二年総予算に ついて	公衆電気通信法の一部を 改正する法律案について	国有鉄道運賃法及び日本 国有鉄道法の一部を改正 する法律案について	昭和五十一年度総予算に ついて	昭和五十一年度の公債の 発行の特例に関する法律 案について	公職選挙法の一部を改正 する法律案及び政治資金 規正法の一部を改正する 法律案について	昭和五十一年度総予算につ いて	
五、二、二三	五、三、三〇	五、一〇、三五	五、一〇、二九	五、五、六	五、五、三	五〇、六、二六		五〇、三、一四 三、一五
六	七	同	六	五	六	八		五、五

回四十九第	回三十九第		回一十九第	回七十八第		回四十八第	国会 回次
予 算 委 員 会	通 信 委 員 会	運 輸 委 員 会	同	予 算 委 員 会	大 蔵 委 員 会	予 算 委 員 会	委 員 会
五、三、一〇	同	五、二、六	五、三、一〇	五、三、八	五、五、三	五、三、八	開 会 承 認 要 求 年 月 日
五、三、一〇	同	五、二、六	五、三、一〇	五、三、八	五、五、三	五、三、八	年 承 認 月 日
昭 和 五 十 六 年 度 一 般 会 計 予 算 関 係 機 関 予 算	郵 便 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 (第 九 十 二 回 国 会 閣 法 第 一 号)	日 本 国 有 鉄 道 経 営 再 建 促 進 特 別 措 置 法 案 (第 九 十 二 回 国 会 閣 法 第 一 号)	昭 和 五 十 五 年 度 一 般 会 計 予 算 関 係 機 関 予 算	昭 和 五 十 四 年 度 一 般 会 計 予 算 関 係 機 関 予 算	日 本 専 売 公 社 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 (閣 法 第 七 号)	昭 和 五 十 三 年 度 一 般 会 計 予 算 関 係 機 関 予 算	議 案
昭 和 五 十 六 年 度 総 予 算 に 関 し て	郵 便 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 に 関 し て	日 本 国 有 鉄 道 経 営 再 建 促 進 特 別 措 置 法 案 に 関 し て	昭 和 五 十 五 年 度 総 予 算 に 関 し て	昭 和 五 十 四 年 度 総 予 算 に 関 し て	日 本 専 売 公 社 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 に 関 し て	昭 和 五 十 三 年 度 総 予 算 に 関 し て	問 題
五、三、一〇	同	五、二、三	五、三、一八	五、三、一〇	五、六、六	五、三、三	年 開 会 日 月
八	同	同	同	六	四	七	公 述 人 数
							備 考

回 一 百 第		回八十九第	回 六 十 九 第	回五十九第	
員通 会信 委	会働社 委員会 労	員予 会算 委	会別正 委員に 員特関 員改選	員予 会算 委	員特関改 会別する 員するに 委する政
五、 七、 二七	五、 七、 二四	五、 三、 九	五、 六、 二五	五、 三、 一〇	五、 一〇、 三〇
五、 七、 二七	五、 七、 二五	五、 三、 九	五、 六、 二六	五、 三、 一〇	五、 一〇、 三〇
八〇号) の 通日本 信電事 業法 の 整備等 に 関する 法律案 （閣法 第七二 号）	健康保 険法等 の一部 を改正 する法 律案（ 閣法第 二二二 号）	昭和五 十八年 度特別 一般会 計予算 昭和五 十八年 度政府 関係機 関予算	公職選 挙法の一 部を改 正する 法律案 （第九 十五回 国会参 事第一 号） 及び公 職選挙 法の一 部を改 正する 法律案 （参第 二二二 号）	昭和五 十七年 度特別 一般会 計予算 昭和五 十七年 度政府 関係機 関予算	行政改 革を推 進する ため当 面講ず べき措 置の一 環とし て他の 国の特 例補助 金等の 縮減そ の他の 臨時の 措置に 関する 法律案 （閣法 第一号）
い て 備 施 及 び 電 気 通 信 事 業 法 の 整 備 等 に 関 する 法 律 案 に つ いて	健康保 険法等 の一部 を改正 する法 律案に ついて	昭和五 十八年 度総予 算につ いて	公職選 挙法の一 部を改 正する 法律案 （第九 十五回 国会参 事第一 号） 及び公 職選挙 法の一 部を改 正する 法律案 （参第 二二二 号）に ついて	昭和五 十七年 度総予 算につ いて	行政改 革を推 進する ため当 面講ず べき措 置の一 環とし て他の 国の特 例補助 金等の 縮減に 関する 法律案 につ いて
五、 八、 三	五、 七、 三〇	五、 三、 三	五、 七、 六	五、 三、 三三	五、 二、 三
七	同	六	同	同	七

百 第	回四百第	回 二 百 第		回一百第	国会 回次
日本 国	同	員予 会算 委	会働 会委 員会 員	員予 会算 委	委員 会
	六、三、二	六、三、一八	六、四、一	五、三、一七	開会 承認 要求 年月日
	六、三、二	六、三、一八	六、四、二	五、三、一七	年承 月日 認
日本 国 有 鉄 道 清 算 事 業 団 職 員 の 再 就 職 の 促 進 に 関 する 特 別 措 置 法 案 （ 閣 法 第 一 三 号）	日本 国 有 鉄 道 改 革 法 案 （ 閣 法 第 一 号）	昭 和 六 十 一 年 度 特 別 会 計 予 算 （ 昭 和 六 十 一 年 度 特 別 会 計 予 算 機 関 予 算）	昭 和 六 十 年 度 特 別 会 計 予 算 （ 昭 和 六 十 年 度 特 別 会 計 予 算 機 関 予 算）	昭 和 五 十 九 年 度 特 別 会 計 予 算 （ 昭 和 五 十 九 年 度 特 別 会 計 予 算 機 関 予 算）	議 案
日本 国 有 鉄 道 清 算 事 業 団 職 員 の 再 就 職 の 促 進 に 関 する 特 別 措 置 法 案 （ 閣 法 第 一 三 号）	日本 国 有 鉄 道 改 革 法 案 （ 閣 法 第 一 号）	昭 和 六 十 一 年 度 特 別 会 計 予 算 （ 昭 和 六 十 一 年 度 特 別 会 計 予 算 機 関 予 算）	昭 和 六 十 年 度 特 別 会 計 予 算 （ 昭 和 六 十 年 度 特 別 会 計 予 算 機 関 予 算）	昭 和 五 十 九 年 度 特 別 会 計 予 算 （ 昭 和 五 十 九 年 度 特 別 会 計 予 算 機 関 予 算）	問 題
	六、三、二〇	六、三、二六	六、四、一七	五、三、二九	年開 月日 会 公 述 人 数
	六	七	同	六	
					備 考

回八十百第	回六十百第	回四十百第		回国会
員予 会算 委	員特関題税 会別する制 委するに問	員予 会算 委		委員 会
二、 五、 一四	元、 二、 二六	平成 元、 五、 一三		開 会 承 認 要 求 年 月 日
二、 五、 一四	元、 二、 二六	平成 元、 五、 一三		年 承 認 月 日
平成二 年度一 般会計 予算 平成二 年度特 別会計 予算 平成二 年度政 府関係 機関予 算	消費税法を廃止する法律案(参第 一〇号) 消費譲与税法を廃止する法律案 (参第一号) 地方交付税法の一部を改正する法 律案(参第三号) 税制再改革基本法案(参第四号) 法人税法等の一部を改正する法律 案(参第六号) 通行税法案(参第七号) 物品税法案(参第八号) 入場税法案(参第九号) 地方税法の一部を改正する法律案 (参第一〇号)	平成元 年度一 般会計 予算 平成元 年度特 別会計 予算 平成元 年度政 府関係 機関予 算	地方交付税法の一部を改正する法 律案(閣法第六号)	議 案
平成二 年度総 予算に ついて	消費税法を廃止する法律案(参第 一〇号) 消費譲与税法を廃止する法律案 (参第一号) 地方交付税法の一部を改正する法 律案(参第三号) 税制再改革基本法案(参第四号) 法人税法等の一部を改正する法律 案(参第六号) 通行税法案(参第七号) 物品税法案(参第八号) 入場税法案(参第九号) 地方税法の一部を改正する法律案 (参第一〇号)	平成元 年度総 予算に ついて	正する法律案について	問 題
二、 五、 二四	元、 三、 五〇	平成 元、 五、 一八		年開 月日 会 人公 述 人数
六	〇	六		備 考

回六十二百第		回三十二百第		回一十二百第	回十二百第
会別環 委員境 員特	員予 会算 委	会別等和国 委員に協際 員特関力平	員予 会算 委	員法 会務 委	同
五、 六、 三	五、 三、 一九	四、 五、 二〇	四、 三、 一六	三、 九、 一七	三、 三、 一九
五、 六、 三	五、 三、 一九	四、 五、 二〇	四、 三、 一六	三、 九、 一七	三、 三、 一九
六三 号)	環環 境基 本法 案の 施行 に伴 う関 係法 律の 整備 等関 する 法律 案(第 百二 十回 国会 閣法 第八 三号)	平平成 成五五 年度 度特 別会 計予 算 平平成 成五五 年度 度特 別会 計予 算 平平成 成五五 年度 度特 別会 計予 算 平平成 成五五 年度 度特 別会 計予 算	平平成 成四四 年度 度特 別会 計予 算 平平成 成四四 年度 度特 別会 計予 算 平平成 成四四 年度 度特 別会 計予 算	借地 借家 法案 (第百 二十 回国 会閣 法第 八二 号) 民事 調停 法の 一部 を改 正す る法 律案 (第百 二十 回国 会閣 法第 八三 号)	平平成 成三三 年度 度特 別会 計予 算 平平成 成三三 年度 度特 別会 計予 算 平平成 成三三 年度 度特 別会 計予 算
案環 境基 本法 案の 施行 に伴 う関 係法 律の 整備 等関 する 法律 案に ついて	平平成 成五五 年度 度特 別会 計予 算 平平成 成五五 年度 度特 別会 計予 算	関緊 急援 助業 務及 び国 際協 力業 務の 実施 等関 する 法律 案に ついて	平平成 成四四 年度 度特 別会 計予 算 平平成 成四四 年度 度特 別会 計予 算	借地 借家 法案 (第百 二十 回国 会閣 法第 八二 号) 民事 調停 法の 一部 を改 正す る法 律案 (第百 二十 回国 会閣 法第 八三 号)	平平成 成三三 年度 度特 別会 計予 算 平平成 成三三 年度 度特 別会 計予 算
五、 六、 二	五、 三、 二五	四、 五、 二六	四、 三、 二六	三、 九、 二四	三、 四、 二
五	同	同	六	四	同

回 六 十 三 百 第		回四十三百第	回二十三百第	回 一
員特関題金 会別する融 委するに問	員予 会算 委	員特関人宗 会別する等 委するに法	員予 会算 委	
八、六二	八、四一六	七、三、一	七、三、一	
八、六二	八、四一六	七、三、一	七、三、一	
預金 保険法 の一部 を改正 する法 律案 (閣法 第九五 号)	平成八 年度特 別会計 予算 平成八 年度政 府関係 機関予 算	宗教法 人法の一 部を改 正する 法律 案 (閣法 第一七 号)	平成七 年度一 般会計 予算 平成七 年度特 別会計 予算 平成七 年度政 府関係 機関予 算	所得税 法及び 消費税 法の一 部を改 正する 法律案 (閣法 第三号) 平成七 年分所 得税の 特別減 税のた めの 臨時措 置法案 (閣法 第四号)
金融機 関の更 生手続 の特例 等に関 する法 律案 (閣法 第九四 号)	特定住 宅金融 専門会 社の債 権債務 の処理 の促進 等に関 する特 別措置 法案 (閣法 第三五 号)	宗教法 人法の一 部を改 正する 法律案 につい て	平成七 年度総 予算につ いて	消費税 法、所 得税法 及び平 成七年 分所得 税の特 別減税 のた めの 臨時措 置法案 につ いて
金融機 関の更 生手続 の特例 等に関 する法 律案 (閣法 第九五 号)	金融機 関の更 生手続 の特例 等に関 する法 律案 (閣法 第九四 号)	平成八 年度総 予算につ いて	平成七 年度総 予算につ いて	
八、六二四	八、四三〇	七、三、六	七、三、一〇	
四	六	五	六	

回一十四百第	回 十 四 百 第					回次
員厚生 会生委	員関移臓 会特別植器 委員するに の特の	会別環 委員境 員特特	員予 会算 委	員厚 会生 委		委員 会
九、二、一八	九、六、五	九、五、二	九、三、七	九、五、二九		開 会 承 認
九、二、一八	九、六、五	九、五、三	九、三、七	九、五、二九		年 承 認
九、二、一八	九、六、五	九、五、三	九、三、七	九、五、二九		日 承 認
介護保険法案(第百三十九回国会 閣法第七号) 介護保険法施行法案(第百三十九 回国会閣法第八号) 医療法の一部を改正する法律案 (第百三十九回国会閣法第九号)	臓器の移植に関する法律案(第百 三十九回国会衆第一二二号) 臓器の移植に関する法律案(参第 三三三号)	環境影響評価法案(閣法第七八号)	平成九年度一般会計予算 平成九年度特別会計予算 平成九年度政府関係機関予算	健康保険法等の一部を改正する法 律案(閣法第三六号)	案(閣法第九六号) 農水産業協同組合貯金保険法の一 部を改正する法律案(閣法第九七 号) 特定住宅金融専門会社が有する債 権の時効の停止等に関する特別措 置法案(衆第三三三号)	議 案
介護保険法案、介護保険 法施行法案及び医療法の 一部を改正する法律案に ついて	臓器の移植に関する法律 案(第百三十九回国会衆 第一二二号)及び臓器の移 植に関する法律案(参第 三三三号)について	環境影響評価法案につい て	平成九年度総予算につい て	健康保険法等の一部を改 正する法律案について	組合法案、農水産業協同 改正する法律案及び特定 住宅金融専門会社が有す る債権の時効の停止等につ いて	問 題
九、二、二七	九、六、一三	九、五、三〇	九、三、一七	九、六、六		年開 月 日 会 公 述
八	六	九	六	八		人 数
						備 考

第百四十五回					第二百四十四回
行財政改革・税制等に関する特別委員会	予算委員会	農林水産委員会	法務委員会	予算委員会	
二、六、三〇	二、二、三六	二、六、二九	二、七、二九	一〇、三、二七	
二、六、三〇	二、二、三六	二、六、二九	二、七、二九	一〇、三、二七	
内閣法の一部を改正する法律案(閣法第九六号) 内閣府設置法案(閣法第九七号) 国家行政組織法の一部を改正する法律案(閣法第九八号) 総務省設置法案(閣法第九九号) 郵政省設置法案(閣法第一〇〇号) 外務省設置法案(閣法第一〇一号) 財務省設置法案(閣法第一〇二号) 文部科学省設置法案(閣法第一〇三号) 四号)	平成十一年度一般会計予算 平成十一年度特別会計予算 平成十一年度政府関係機関予算	食料・農業・農村基本法案(閣法第九六号)	刑事訴訟法の一部を改正する法律案(第百四十二回国会閣法第九四号)	平成十年度一般会計予算 平成十年度特別会計予算 平成十年度政府関係機関予算	
地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案について	平成十一年度総予算について	食料・農業・農村基本法案について	刑事訴訟法の一部を改正する法律案について	平成十年度総予算について	
二、七、五	二、三、四	二、七、六	二、八、四	一〇、四、二	
四	六	七	同	六	

回 五 十 四 百 第		国 回 次 会
委員会の特別に関する指針		委員会
二、五、一四		開 会 承 認 要 求 年 月 日
二、五、一四		年 承 月 日 認
厚生労働省設置法案(閣法第一〇五号) 農林水産省設置法案(閣法第一〇六号) 経済産業省設置法案(閣法第一〇七号) 国土交通省設置法案(閣法第一〇八号) 環境省設置法案(閣法第一〇九号) 中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案(閣法第一一〇号) 独立行政法人通則法案(閣法第一一一号) 独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第一一二号) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案(閣法第一一三号)	議 案	
日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する協定の締結について承認を求めめるの件(第百四十二回国会関係条第二〇号)及び周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律案(第百四十二回国会関係第一〇九号)	内閣法の一部を改正する法律案(内閣府設置法案) 国家行政組織法の一部を改正する法律案(郵政事業庁設置法案) 改正する法律案(総務省設置法案) 設置法案(財務省設置法案) 外務省設置法案(文部科学省設置法案) 設置法案(厚生労働省設置法案) 設置法案(農林水産省設置法案) 設置法案(経済産業省設置法案) 国土交通省設置法案(環境省設置法案) 農林水産省設置法案(中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案) 独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案	問 題
二、五、一八	二、七、五	年 開 月 日 会
六	四	人 公 述 数
		備 考

第六百第二十回	第五百第九十回	第五百六十回			第五百第四十回	国会次回
同	同	予算委員会	財政委員会	外交防衛委員会	予算委員会	委員会
一七、三、八	一六、三、二	一五、三、一四	一五、七、一	一五、七、一〇	一四、三、一三	開会承認 要求年月日
一七、三、九	一六、三、二	一五、三、一四	一五、七、二	一五、七、一〇	一四、三、一三	承認 年月日
平成十七年度特別会計予算 平成十七年度政府関係機関予算	平成十六年度特別会計予算 平成十六年度政府関係機関予算	平成十五年度特別会計予算 平成十五年度政府関係機関予算	保険業法の一部を改正する法律案 (閣法第一一九号)	イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法案(閣法第一二〇号)	平成十四年度一般会計予算 平成十四年度特別会計予算 平成十四年度政府関係機関予算	議案
平成十七年度総予算について	平成十六年度総予算について	平成十五年度総予算について	保険業法の一部を改正する法律案について	イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法案について	平成十四年度総予算について	問題 置法案及び自衛隊法の一部を改正する法律案について
一七、三、一五	一六、三、一八	一五、三、二〇	一五、七、一〇	一五、七、一八	一四、三、一九	開会 年月日
同	同	六	四	五	六	人数 公述
						備考

回六十六百第	回五十六百第	六百第 回四十
<p>会学文 委教科 員科</p>	<p>員特関本教 会別する育基 委するに基</p>	<p>同</p>
<p>一九、 六、 七</p>	<p>一八、 三、 七</p>	<p>一八、 三、 九</p>
<p>一九、 六、 八</p>	<p>一八、 三、 七</p>	<p>一八、 三、 九</p>
<p>第九号) 学校教育の振興に関する法律案(参第九号)</p> <p>学校教育法等の一部を改正する法律案(閣法第九〇号)</p> <p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第九一号)</p> <p>教育職員免許法及び教育公務員特別法のの一部を改正する法律案(閣法第九二号)</p> <p>日本国教育基本法案(参第六号)</p> <p>教育職員の資質及び能力の向上のための教育職員免許の改革に関する法律案(参第七号)</p> <p>地方教育行政の適正な運営の確保に関する法律案(参第八号)</p> <p>学校教育の環境の整備の推進による教育の振興に関する法律案(参第九号)</p>	<p>第六号) 学校教育の振興に関する法律案(参第六号)</p> <p>地方教育行政の適正な運営の確保に関する法律案(参第五号)</p> <p>閣法第九号) 日本国教育基本法案(第百六十四回国会)</p> <p>閣法第九号) 日本国教育基本法案(参第四号)</p> <p>地方教育行政の適正な運営の確保に関する法律案(参第五号)</p> <p>学校教育の振興に関する法律案(参第六号)</p>	<p>平成十八年度一般会計予算</p> <p>平成十八年度特別会計予算</p> <p>平成十八年度政府関係機関予算</p>
<p>て興備及び営の推進する法律案(参第九号)</p> <p>向上一の教育職員免許の改革に関する法律案(参第七号)</p> <p>日本国教育基本法案(参第六号)</p> <p>の法及び教育公務員特別法</p> <p>る法及び教育公務員特別法</p> <p>す法及び教育公務員特別法</p> <p>行政の組織及び運営に関する法律案(参第九〇号)</p> <p>学校教育法等の一部を改正する法律案(参第九一号)</p> <p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律案(参第九二号)</p>	<p>よる教育環境の整備の推進による法律案(参第九号)</p> <p>教育職員の資質及び能力の向上のための教育職員免許の改革に関する法律案(参第七号)</p> <p>閣法第九号) 日本国教育基本法案(第百六十四回国会)</p> <p>閣法第九号) 日本国教育基本法案(参第四号)</p> <p>地方教育行政の適正な運営の確保に関する法律案(参第五号)</p> <p>学校教育の振興に関する法律案(参第六号)</p>	<p>い平成十八年度総予算につ</p>
<p>一九、 六、 一五</p>	<p>一八、 三、 三</p>	<p>一八、 三、 一六</p>
<p>同</p>	<p>五</p>	<p>同</p>

回四十七百第	回一十七百第		六百第 回九十		回国 次会	
員内 閣委 会	員特 別委 会	問 題 に 関 する 消 費 者	同	同	員予 算委 会	委員 会
三、 五、 二五	三、 四、 二六		三、 三、 一〇	二〇、 三、 一八	一九、 三、 八	開 会 承 認 要 求 年 月 日
三、 五、 二五	三、 四、 二六		三、 三、 一〇	二〇、 三、 一九	一九、 三、 九	年 承 認 日
幹部 国家 公務 員法 案(参 第八 号)	国家 公務 員法 案(参 第八 号)	国家 公務 員法 案(参 第八 号)	平成二 十一 年度 政府 関係 機関 予算	平成二 十 年度 政府 関係 機関 予算	平成二 十 年度 政府 関係 機関 予算	議 案
国家公務員法等の一部を改正する法律案(閣法第三二二号)及び国家公務員法等の一部を改正する法律案(参第七号)及び幹部国家公務員法案(参第八号)について	国家公務員法等の一部を改正する法律案(閣法第三二二号)及び国家公務員法等の一部を改正する法律案(参第七号)及び幹部国家公務員法案(参第八号)について	消費者庁設置法、消費者庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(第七十回国会閣法第二二二号)及び消費者安全法案(第七十回国会閣法第三二二号)	平成二 十 一 年 度 総 予 算 に つ いて	平成二 十 年 度 総 予 算 に つ いて	平成二 十 九 年 度 総 予 算 に つ いて	問 題
三、 五、 三	三、 五、 三	三、 五、 三	三、 三、 一七	二〇、 三、 二五	一九、 三、 二五	年 開 会 日
三	八	六	四	六	六	人 数 述 考
						備 考

回十九百第		国会 回次
員予 会算委		委員 会
二 六、 三、 四		開 会 承 認 要 求 年 月 日
二 六、 三、 四		年 承 月 日 認
平 成 二 十 八 年 度 政 府 関 係 機 関 予 算	平 成 二 十 八 年 度 政 府 関 係 機 関 予 算	議 案
つ 平 成 二 十 八 年 度 総 予 算 に つ い て	て 律 法 る 周 の 及 態 （ 參 第 二 三 号 ） 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 （ 參 第 二 三 号 ） 及 び 周 辺 事 務 に 関 する 法 律 案 （ 參 第 二 四 号 ） に つ い て	問 題
二 六、 三、 一〇		年 開 月 日 会
六		人 公 述 数
		備 考

回一百二第	回八十九百第	回六十九百第	回三十九百第	回二十九百第
同	同	同	員予 会算 委	委るに協シト洋環 員関特ッナパ太 員関特す等プー平
令和 二、 三、 四	三、 三、 六	三〇、 三、 八	二五、 三、 三	二六、 二、 一八
令和 二、 三、 四	三、 三、 七	三〇、 三、 八	二五、 三、 三	二六、 二、 一八
令和二年度一般会計予算 令和二年度特別会計予算 令和二年度政府関係機関予算	平成三十一年度一般会計予算 平成三十一年度特別会計予算 平成三十一年度政府関係機関予算	平成三十一年度一般会計予算 平成三十一年度特別会計予算 平成三十一年度政府関係機関予算	平成二十九年年度一般会計予算 平成二十九年年度特別会計予算 平成二十九年年度政府関係機関予算	環太平洋パートナーシップ協定の締結について承認を求めるの件(第九十回国会閣条第八号)及び環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案(第九十回国会閣法第四七号)
令和二年度総予算について	平成三十一年度総予算について	平成三十一年度総予算について	平成二十九年年度総予算について	環太平洋パートナーシップ協定の締結について承認を求めるの件(第九十回国会閣条第八号)及び環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案(第九十回国会閣法第四七号)について
令和 三、 三、 一〇	三、 三、 一三	三〇、 三、 一三	二五、 三、 九	二六、 二、 一五
同	同	同	六	四

(二) 調査会の公聴会

回七十四百第	回九十二百第	回国会
査す会共 査するに生 会関社	査す活国 査するに民 会関生	調査会
三、 四、 七	平成 六、 四、 三	開 会 承 認 要 求 年 月 日
三、 四、 七	平成 六、 四、 三	年 承 月 日 認
共生社会に関する調査 (男女等共生社会の構築に向け て)	国民生活に関する調査 (本格的高齢社会への対応に関 する件)	調 査 事 項
女性の政策決定過程への課 題に関する件	高齢者福祉の現状と課題 について	問 題
三、 四、 三六	平成 六、 五、 一八	年開 月 日 会
七	八	人公 数述 人
		備 考